

「国民の声」規制・制度改革集中受付に提出された提案等への
対処方針

〔平成 23 年 4 月 8 日〕
閣 議 決 定

政府においては、「国民の声」規制・制度改革集中受付に提出された提案等を検討した結果に基づき、別紙に掲げる事項について積極的に取り組むこととする。

また、内閣府は、各府省における取組の実施状況に関するフォローアップを行うこととし、その結果を行政刷新会議に報告するものとする。

「国民の声」に提出された提案のうち、各府省において実施するとされた事項

(別紙)

番号	事項名	措置の概要	実施時期	所管省庁
1	届出により機関投資家となった者の公表方法の改善	届出により適格機関投資家となった者について、適用日より前に官報及び金融庁ホームページで公表することとし、金融庁ホームページにおいては、ファイルを開く前に更新日が確認できるよう対応する。	平成23年度	金融庁
2	金融庁が公表している「免許・許可・登録等を受けている業者一覧」の公表方法の改善	金融庁ホームページで公表している「免許・許可・登録等を受けている業者一覧」について、利用者の利便の向上のため、Excelによる公表や更新日の記載を行う。	平成22年度 (措置済み)	金融庁
3	特定融資枠契約（コミットメントライン）の借主の対象範囲の拡大	特定融資枠契約（コミットメントライン）の借主の対象範囲を拡大する。	平成23年度	金融庁
4	銀行本体によるファイナンス・リースの活用の解禁	銀行本体によるファイナンス・リースの活用の解禁について、法改正を含めた必要な法制面での対応についての検討結果を受けて、関連法案を国会に提出する。	平成23年度	金融庁
5	広域連合の運営等に係る制度改善	広域連合に執行機関としての合議制の理事会を置くことができることとするを含む地方自治法の一部改正案を国会に提出する。	平成23年度	総務省
6	危険物消火設備としての窒素消火設備の追加	窒素を用いた消火設備について、「ガス系消火設備の基準に関する調査検討会」において、製造所等に窒素を用いた消火設備を設置する場合に必要な技術基準について検討を行ってきたところ、当該検討の結論に基づき、関係法令の改正に向けて措置を講ずる。	平成23年度	総務省
7	災害時や断水時に備えるためのトイレ対策	消防庁防災マニュアル―震災対策啓発資料―、緊急物資等の備蓄・調達に係る基本的な考え方について、よりわかりやすいホームページとなるよう更新する。	平成23年度	総務省
8	コンテナ型データセンターに係る消防法上の取扱いの見直し	建築基準法上の建築物の対象外となるコンテナ型データセンターに係る消防法上の取扱いについて運用の指針を明確化し、消防機関等について周知を徹底する。	平成22年度 (措置済み)	総務省
9	税関の複数部署への「役員変更届」の一本化	保税蔵置場等の許可とAEO事業者の承認の役員変更に係る届出について、一税関内での窓口を一本化するよう運用を改める。	平成23年度	財務省
10	輸出申告書における「仕向人住所氏名」の定義の明確化	輸出申告書における「仕向人住所氏名」の定義について明確にし、税関各署での解釈・運用が統一されるよう周知を徹底する。	平成23年度	財務省
11	高度管理医療機器等販売業賃貸業に係る管理者の継続研修の取扱いの明確化	当該年度に基礎講習を修了した者が新しく管理者になった場合、当該年度の継続的研修は不要であることについて周知を徹底する。	平成23年度	厚生労働省
12	受給権者・遺族に対する厚生年金基金加入情報の提供義務化	年金事務所及び年金相談センターにおいて、厚生年金基金加入期間を有する者に対する厚生年金基金の請求手続を喚起するよう、年金相談マニュアルの改訂を行うとともに、年金事務所に基金請求を注意喚起するためのチラシを設置する。	平成22年度 (措置済み)	厚生労働省

番号	事項名	措置の概要	実施時期	所管省庁
13	ハローワークにおける、求職者一人当たりの職業紹介件数についての柔軟な対応	ハローワークにおいては、求職者の能力や適性に見合った求人であれば、十分な職業相談を行った上で、ケースにより設定件数に縛られることなく、柔軟に職業紹介を行っているところであり、このことについて周知を徹底する。	平成23年度	厚生労働省
14	ハローワーク求人情報（障害者向け）のインターネット検索について	障害者が一層効率的に就職活動を行うことができるよう、事業主が公開を希望する障害者を対象とした求人について、当該情報を新たに「ハローワークインターネットサービス」に掲載し、検索するためのシステム改修を行う。	平成24年度	厚生労働省
15	鮭鱒類の輸入承認の迅速化	国際条約の適正な履行を図るために必要な審査を水産庁及び経済産業省がそれぞれ行う必要がある中で、審査に要する期間を縮減するため、両省庁への提出書類を簡素化する。	平成23年度 (一部措置済)	農林水産省 経済産業省
16	高圧ガス保安法における「火気を取り扱う施設」の解釈の明確化	防爆指針に基づき非危険場所に分類された場所に設置する電気設備については、防爆構造でなくても「火気を取り扱う施設」に該当しないという趣旨を、運用解釈内規に追記し、明確化を図る。	平成23年度	経済産業省
17	高圧ガス保安法における軽微な変更工事の範囲の明確化	高圧ガス保安協会への委託検査受検品であって一定の検査方法・検査基準に従って検査を行ったものへの取替えは、高圧ガス保安法の軽微な変更工事に該当すること、また、消耗品(事業者が保安上特段の支障がないと判断したものに限る。)の取替えは、許可・届出が不要な工事であることについて、都道府県に周知を徹底する。	平成23年度	経済産業省
18	家庭用燃料電池の技術基準の見直し	家庭用燃料電池設備に対して設置が義務付けられている過圧防止装置について、安全性を考慮しつつ、その義務付けの範囲を見直す。	平成23年度	経済産業省
19	独立行政法人日本貿易保険の海外事業資金貸付保険における制限の緩和	独立行政法人日本貿易保険が行う海外事業資金貸付保険において、期間基準を短縮する。	平成23年度 (措置済み)	経済産業省
20	圧力設備の供用適性評価におけるAPI 579-1/ASME FFS-1規格の適用	圧力設備の供用適性評価を行うに当たり、認定保安検査実施者に対し、API/ASME FFS-1や我が国の研究成果等を参考に制定された規格である「高圧ガス設備の供用適性評価に基づく耐圧性能及び強度に係る次回検査時期設定基準」の利用を認める。	平成22年度 (措置済み)	経済産業省
21	「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」の見直し	民間賃貸住宅の退去時における原状回復に係るトラブルが増加していることを踏まえ、賃借人側及び賃貸人側双方の関係者の意見を考慮しつつ、「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」の再改訂版を策定する。	平成23年度	国土交通省
22	市街地再開発事業の円滑かつ迅速な実施	市街地再開発事業の都市計画の決定に当たっては、地権者等の都市計画同意は要件とされていないことについて、改めて通知の周知徹底を行う。	平成23年度	国土交通省
23	承認船員制度における船長による実務能力確認の適用対象国の拡大	承認船員制度における船長による実務能力確認について、その適用対象国の拡大を実施する。	平成23年度	国土交通省
24	港湾管理者による埠頭株式会社の株式保有義務の見直し	埠頭株式会社の発行株式総数の2分の1以上を港湾管理者が保有する義務を廃止する旨の法案を提出する。	平成22年度 (措置済み)	国土交通省
25	廃棄物の多量排出事業者計画の統一と報告の電子化	「多量排出事業者」の提出する産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画について統一的な様式を定めるとともに、当該計画及び当該計画の実施の状況の報告について、電子ファイルによる提出を可能とする。	平成23年度	環境省

「国民の声」に提出された提案のうち、各府省において「検討」等を行うとされた事項

番号	事項名	措置の概要	実施時期	所管省庁
1	官民交流法に基づき民間から国に交流採用された者の企業年金加入資格の取扱いの見直し	官民交流の更なる活性化を図るため、官民交流法に基づき民間から国に交流採用されている職員にできる限り不利益が生じることのないよう、交流採用職員を対象とした企業年金を認めるかどうかについては、平成25年に所要の法案を提出することとしている新たな年金制度創設に向けた議論と併せて検討を行う。	平成25年の法案提出に向けて検討	【人事院】 厚生労働省
2	国から広域連合への権限移譲に係る制度改善	広域連合から権限移譲の要請を受けた後の国の対応について、「アクション・プラン」（平成22年12月28日閣議決定）に基づき検討を行い、結論を得る。	平成23年度検討・結論	内閣府 総務省
3	インターネット・オークションにおける盗品の流通防止策に関する効果の検証及び更なる対策等の検討	インターネット・オークションにおける盗品の流通防止については、事業者等と連携した取組が一部開始されているところ、施策の効果（盗品の流通量・検挙件数等）について早期に検証し、更なる対策の必要性や制度の在り方について検討する。	平成23年度のできる限り早期に検証、検討開始	警察庁
4	保険会社の共同行為の認可申請における記載事項の簡素化	保険会社が共同行為を行う際の認可申請書の記載事項から、代表者の住所を削除することについて検討を行い、結論を得る。	平成23年度検討・結論	金融庁
5	認可を受けて共同行為を行う保険会社に課せられる届出事項の簡素化	認可を受けて共同行為を行う保険会社の代表者の住所が変更された場合に、その旨を届け出を不要とすることについて検討を行い、結論を得る。	平成23年度検討・結論	金融庁
6	金融商品取引法上の特定投資家に該当する「特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人」の確認の容易化	金融商品取引法上の特定投資家に該当する「特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人」に該当する者について、容易に確認することができる方策の検討を行い、結論を得る。	平成23年度検討・結論	金融庁
7	貸金業法に基づく報告事務の簡素化	事業報告書と業務報告書の重複する項目について、報告事務の簡素化の観点から見直しの検討を行い、結論を得る。	平成23年度検討・結論	金融庁
8	学校法人向けシンジケートローンの金融商品取引法の適用除外	学校法人向けシンジケートローンを金融商品取引法の適用除外とすることについて検討を行い、結論を得る。	平成23年度検討・結論	金融庁
9	保険持株会社の子法人（子会社を除く。）等、関連法人等の業務範囲規制の明確化	保険持株会社が、一般事業会社を含め、総株主等の議決権の百分の五十を超えない議決権を保有することについて、特段の制限がないことを監督指針上で明確化する。	平成23年度検討・結論	金融庁
10	振替一般債の供託の対象への追加	国（日本銀行・供託所）が供託物としての振替一般債を適正に受払保管することが、法令及びシステム上許容されるのかということについて、その費用対効果等に鑑み、関係省庁及び関係機関で検討を行い、結論を得る。	平成23年度検討・結論	金融庁 法務省 財務省
11	消防設備士免状の自主返納の検討	消防設備士の免状所有者の生活環境の変化等により、消防設備士資格を不要と考える者が現れていることを踏まえ、当該資格の全部又は一部に係る免状の自主返納を受け付ける方策について検討を行い、結論を得る。	平成23年度検討・結論	総務省

番号	事項名	措置の概要	実施時期	所管省庁
12	ワンセグ広範囲放送の商業利用の認可	ホワイトスペース特区においてホワイトスペースを活用したエリアワンセグ放送システム等について地域特性に応じたサービスやシステムの実現を目指した実証実験を進め、必要な環境整備を行うことについて検討を行い、結論を得る。 また、ワンセグの実験試験局の免許申請に際しては、電波の混信によって地上デジタルテレビ放送の視聴者に受信障害を与えないよう審査を行うとともに、今後も免許手続の効率化を図る。	平成22年度検討開始・平成23年度結論	総務省
13	政府統計情報の二次活用の促進	統計調査情報の利用拡大が図れるよう、オーダーメイド集計や匿名データの作成・提供について、目的外利用に対する国民の理解の確保、匿名化技術の確立及び検証、費用負担の調整等の課題について検討を開始し、結論を得る。	平成23年度検討開始・平成24年度結論	総務省
14	外国人又は外国法人による土地取得等の制限に関する検討	外国人又は外国法人による土地取得等を制限することについては、関係府省庁が連携して検討することが必要であるが、その前提として、外国人土地法についての従前の経緯及び諸外国の類似の法制につき調査を行い、結論を得る。	平成22年度検討開始・平成23年度結論	法務省
15	航空機燃料税の申告手続の電子化	航空機燃料税の申告手続を電子化（e-Tax）することについて、実施するかどうかを含め、検討する。	平成23年度検討開始	財務省
16	放射線発生装置の使用場所の届出による一時的変更の対象範囲の拡大	放射線発生装置の使用場所の一時的変更に関して、「直線加速装置及びコッククロフト・ワルトン型加速装置を塔槽類・配管類の非破壊検査のために使用する場合」についても届出による変更が可能となるよう対象範囲を拡大することについて、検討を行う。	平成23年度検討開始	文部科学省
17	医療機関の施設内における他の事業者の広告の取扱いについて	医療機関内の広告について、患者を不当に誘因し、良質かつ適切な医療の提供を阻害しないか等の観点で踏まえ、現場のニーズや実態等を把握した上で、他の事業者の広告の取扱いについて検討する。	平成23年度検討開始	厚生労働省
18	個人輸入できる医療機器の個数の見直し	薬監証明を必要とせずに税関限りの確認で個人輸入出来る医療機器の個数については、家庭用に使用される物について1セットとしているところであるが、ディスプレイ用品の個人輸入数量制限の見直しについて、使用形態を踏まえ検討を行い、結論を得る。	平成23年度検討・結論	厚生労働省
19	高度管理医療機器等の販売業及び賃貸業の許可・変更申請様式の見直し	高度管理医療機器等の販売業及び賃貸業の許可は自治事務であるため、統一様式とすることは困難であるが、各都道府県の意見を聴取した上で、標準的な様式を作成する方向で検討を行い、結論を得る。	平成23年度検討・結論	厚生労働省
20	新規設立事務所に係る健康保険組合の規約変更手続の簡素化	健康保険組合の新規設立事務所編入の手続について、関係者の意見を聴取した上で、取扱いの見直しが可能かどうか検討を行い、結論を得る。	平成23年度検討・結論	厚生労働省
21	地域包括支援センターにおける介護予防サービス計画作成業務の委任件数制限の見直し	地域包括支援センターにおける介護予防サービス計画作成業務の委任件数制限の在り方について検討を行い、結論を得る。	平成23年度検討・結論	厚生労働省
22	居宅介護支援事業の事務的負担の軽減	独居高齢者加算の算定に当たり住民票の取得を不要とすることが可能かどうか、居宅介護支援事業の事務負担軽減について検討を行い、結論を得る。	平成23年度検討開始	厚生労働省

番号	事項名	措置の概要	実施時期	所管省庁
23	介護サービス運営に係る記録の保管義務期間の見直し	指定を受けた事業者は、利用者又は入所者に対するサービスの提供に関する記録を整備し、その完結の日から2年間保存することとなっているが、その適正な運用が図られるよう検討を行い、結論を得る。	平成23年度検討・結論	厚生労働省
24	遺族年金の支給対象の見直し	遺族年金の在り方については、平成25年に所要の法案を提出することとしている新たな年金制度の創設に向けた議論において検討を進めていく。	平成25年の法案提出に向けて検討	厚生労働省
25	定年後に嘱託再雇用する場合等の健康保険と厚生年金保険の同日得喪手続の簡素化	高齢者が定年後に嘱託再雇用する場合等の健康保険と厚生年金保険の同日得喪手続の簡素化について検討を行い、結論を得る。	平成23年度検討・結論	厚生労働省
26	圧力容器の設計製作における最新ASME規格の利用	最新のASME規格に対し労働安全衛生法における圧力容器構造規格の第70条で定める特例を適用することについて、業界から具体的要望を聴取し、実態等を把握の上、その例示について検討を行い、結論を得る。	平成23年度検討・結論	厚生労働省
27	圧力設備の供用適性評価におけるAPI579-1/ASME FFS-1規格の利用	圧力設備の供用適性評価におけるAPI579-1/ASME FFS-1規格に対し労働安全衛生法における圧力容器構造規格の第70条で定める特例を適用することについて、業界から具体的要望を聴取し、実態等を把握の上、安全性の低下を招かないことを前提にその例示について検討を行い、結論を得る。	平成23年度検討開始	厚生労働省
28	新規化学物質届出制度の統合・簡素化	新規化学物質の労働安全衛生法に基づく届出と化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づく届出に関しては、評価の観点や必要試験項目、審査の手続が異なっているが、届出者の利便性を図るべく、それぞれの様式の統合・簡素化について検討を行い、結論を得る。	平成22年度検討開始・平成23年度結論	厚生労働省 経済産業省 環境省
29	外国資本による森林買収動向の調査の継続	森林の多面的機能の発揮という観点から、平成18年1月から平成21年12月までの期間における外国資本による森林買収について、国土交通省と連携し、国土利用計画法に基づく土地取引の届出情報を参考に都道府県を通じて調査を行ったところである。更に、平成23年3月1日に森林法の改正案を閣議決定して国会に提出し、所有者のいかにかわらず、無断での伐採に対する規制を強化する等の措置を導入することとしているところである。外国資本による森林買収の動向を把握することの重要性に鑑み、今後も調査を継続することについて検討する。	平成23年度検討開始	農林水産省 国土交通省
30	魚粉を含んだ飼料の輸出承認の見直し	配合飼料や飼料原料の需給の状況等を考慮しつつ、魚粉を含んだ飼料の輸出承認の見直しについて検討を行い、結論を得る。	平成22年度検討開始・平成23年度結論	農林水産省 経済産業省
31	輸出承認手続の利便性向上	輸出貿易管理令別表第2に掲げる貨物の輸出に関し、海外グループ会社等、継続的な取引関係を有する同一の相手方との取引について、包括的な承認制度の導入を含め、利便性を高める方策について検討を行い、結論を得る。	平成23年度検討・結論	経済産業省
32	圧力容器の設計製作における最新ASME規格の適用	最新ASME規格の内容を踏まえ、高圧ガス保安法における特定設備検査規則で定める材料の最小引張強さの安全係数を引き下げた場合に、いかなる安全上の課題や制度的手当の必要性があるかについて検討を行い、結論を得る。	平成23年度検討・結論	経済産業省

番号	事項名	措置の概要	実施時期	所管省庁
33	高圧ガスの輸入に係る容器検査 手続の簡素化	高圧ガス保安法第44条第4項の容器検査に合格したものと して扱われる容器の規格に適合するものとして、EU規格 を追加することを検討し、結論を得る。	平成23年度検討・結論	経済産業省
34	固定価格買取制度の対象要件の 見直し	再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度について、太 陽光発電、風力発電、中小水力発電、地熱発電、バイオマ ス発電といった実用化されている全ての再生可能エネル ギーにまで拡大することを基本として買取制度小委員会に おいて制度の詳細の検討を行い、結論を得る。	平成22年度検討・結論 (実施済み)	経済産業省
35	建築確認申請・審査手続の迅速 化（構造計算適合性判定機関に よる事前相談の推進）	構造計算適合性判定機関による事前相談を推進すること について検討を行い、結論を得る。	平成22年度検討・結論 (実施済み)	国土交通省
36	建築物等に係る大臣認定の迅速 化（認定期間の短縮化）	認定期間の短縮化に係る運用改善策の検討を行い、結論を 得る。	平成22年度検討・結論 (実施済み)	国土交通省
37	建築物の計画の変更に係る確認 を要しない軽微な変更の取扱い の明確化	建築物の計画の変更に係る確認を要しない軽微な変更 に該当する事例の周知を通じ取扱いの明確化を図ること について検討を行い、結論を得る。	平成22年度検討・結論 (実施済み)	国土交通省
38	コンテナ型データセンター設置 に係る規制の見直し	コンテナ型データセンターの設置について、その利用実 態を踏まえて建築基準法上の建築物の対象外とすること を検討するに当たり、ISO規格コンテナではないものも含 めてその検討を行い、結論を得る。	平成22年度検討・結論 (実施済み)	国土交通省
39	バス事業規制の見直し	バス事業規制について、高速乗合バスと高速ツアーバス の公平・健全な競争環境の整備、乗合バスの運賃認可申 請に係る手続の簡素化の観点から見直しの検討を行い、結 論を得る。	平成23年度検討・結論	国土交通省
40	需要に応じた航空定期便の経路 変更認可の迅速化及び運休届出 の提出期限の緩和	航空定期便の経路変更における変更認可の手続の迅速化 について検討を行い、結論を得る。また、需要に応じた 運航を可能にする観点及び利用者の利便の確保の観点の 双方に配慮しつつ、定期貨物便の運休の届出における事 業計画変更の提出期限の緩和について検討を行い、結論 を得る。	平成23年度検討・結論	国土交通省
41	定期路線経路上の一地点を目的 地とする臨時便の取扱いの緩和	航空機の安全運航体制の確保や他国との取決めに配慮し つつ、突発的な需要に応じた寄港地までの運航に係る手 続の簡素化について、検討を行い、結論を得る。	平成23年度検討・結論	国土交通省

(注) 所管省庁欄の【人事院】とは、人事院に対して検討を要請するものである。